

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：32665

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653100

研究課題名(和文) 児童早期教育産業の形成およびグローバル戦略に関する研究

研究課題名(英文) A Study On Global Strategy For Early Learning Business In Japan

研究代表者

井上 葉子 (INOUE, Yoko)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号：00339673

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は経営学のイノベーションの視点から、児童早期教育産業という新たな経営ドメインの確立に伴い既存業者を生かした新産業の創出が日本ではなぜ可能であるかを解明する。またグローバルな視点から、著しい成長が見込まれるグローバル市場が形成しつつあることを理論的かつ実証的に説明する。よって、新たに構築された日本の児童早期教育産業のグローバル展開の意味、可能性、戦略の構築およびその実行に調査研究の焦点を当てる。わが国における数多くの中小および零細幼児教育業者がいかに新たなドメインのもとで、産業イノベーションを興し、拡大しつつあるグローバル市場に長期的な利益と成長を見出す戦略の構築が研究の目的である。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on creation of early learning industry that takes advantage of existing suppliers in Japan. The theoretic point of view is a combination encompass both innovation and global business expansion. In this studies, the researcher clarifies why it is possible for many small-sized toy manufactories and earlier learning education providers in Japan to consolidate in order to construct an ecosystem, in turn, to capture the merit of economic scale and brand equities. The researches made constant comparison among several countries during the research period. Especially, paid deep attention in observation to innovation and creation of earlier learning industry in USA and China. Mainly due to the size of their market capacity and the potential of innovation. As a conclusion for this study, the researcher attempted to establish a conceptual framework for the creation of the industry and the process of expansion globally.

研究分野：国際ビジネス

キーワード：国際経営 イノベーション 産業創出

### 1. 研究開始当初の背景

児童早期教育産業の対象は新生児から学童になるまで(0歳~6歳)の児童の教育に関わるエコシステム全体のことを指している。主な対象者は児童とその家族であり、児童ケア業者、教育サービス提供者、教育道具の生産・販売業者、児童教育に関わりのある自治体・地方・政府関係部門などによって構成された産業のことである。児童を対象に早期教育の開発と促進に伴い、既存の企業ベースを生かし、新産業の育成を図り、グローバル展開によって産業の拡大を進め、企業の収益性をすることとともに、新たな産業雇用を創出する。

ノーベル経済賞受賞したシカゴ大学の James Heckman 教授は長年にわたって、多くのサンプルをグループ化し、子どもの早期教育と成長後の社会性・貢献度の相関関係を追及している。教授の研究成果によると、児童早期教育に投資回収率(社会資本形成への影響度・個人の成功などを総合)は年間12%にも上る。この議論を皮切りに、米国では早くも児童早期教育産業という従来の児童総合ケアと一線を画した新たな産業を形成し、成熟に向かっている。またアメリカの産業イノベーションに触発され、中国でも児童早期教育産業が芽生えつつあり、市場が急激に成長している。

一方、日本では児童早期教育の取り組みは諸外国に比べはるかに幅広く、深く行われてきている。その特徴としては、児童早期教育という確固とした産業の名の下に統合されることなく、幼児教育という総花的なパラダイムのもとで、おびただしい数の幼児ケア、幼児教育塾、幼児知能玩具メーカーなどの業者が小規模に展開していることである。そのため、ほとんどの業者は少子化に喘ぎ、深いノ

ウハウを用いながらも、経営難に苦しみ、廃業の波に飲み込まれていくと同時に長年に培われてきたノウハウもともに喪失してしまっているのが現状である。

### 2. 研究の目的

本研究は経営学のイノベーションの視点から、児童早期教育産業という新たな経営ドメインの確立に伴い既存業者を生かした新産業の創出が日本ではなぜ可能であるかを解明する。またグローバルな視点から、著しい成長が見込まれるグローバル市場が形成しつつあることを理論的かつ実証的に説明する。よって、新たに構築された日本の児童早期教育産業のグローバル展開の意味、可能性、戦略の構築およびその実行に調査研究の焦点を当てる。わが国における数多くの中小および零細幼児教育業者がいかに新たなドメインのもとで、産業イノベーションを興し、拡大しつつあるグローバル市場に長期的な利益と成長を見出す戦略の構築が研究の目的である。

### 3. 研究の方法

本研究は、平成24年から26年まで、国内と海外で3段階に分けて進めてきた。第1段階 平成24年度(関連文献研究および国内を中心とした調査の実施) 上半期の7月までに、本研究の準備段階として、必要なリソースの収集および協力関係の確定を行った。また、協力関係の確立については、国内の関連企業・関連機関に調査協力受入企業に研究の趣旨を伝達し、協力を得た。研究文献を購入し、情報利用料、特に市場情報に関する既存の研究情報を利用して、市場環境、競争環境を明らかにした。

下半期の8月からは、国内の関連企業についての調査を実施する。幼児教育お

よびケアサービスの大手をはじめ、中小企業および個人零細企業までできる限り疎漏のない企業実態調査を行い、国内における現在の競争パターンを捉え、産業の構築要素およびグローバル競争優位となりえる要因を見出し、研究仮説を立ててみた。現在大手企業として、すでに海外に展開実績のある日本の学習塾のほか、知育玩具メーカーへのインタビューを行った。中小企業においては、独創的な教育方法を開発している企業が多く、とりわけ児童知育の発達にフォーカスしている企業が散見されている。チャイルドアカデミーなど多くのユニークな取り組みを行っている幼児教育機構を調査対象とする。さらに零細企業については、関連部門の資料に基づき、研究対象をグループ化した後、フィールド調査を進めてきた。

また第1段階における文献研究および国内の実態調査で得られた資料に基づき、新たな産業イノベーションの可能性について理論的示唆を提起して試みた。そして新たな産業ドメインの下で、産業の価値提供をサービス、ソフトウェア、関連商品と3つにカテゴリー化し、それぞれの競争パターンを見出した。さらに、国内・外において企業インタビューおよび学术交流を行った。

第2段階 平成25年度(グローバル市場の産業イノベーション調査)

上半期において、現出しつつある児童早期教育産業のグローバル市場の可能性について調査を行い、当該新興市場における先進国の産業戦略および産業構造について現状を分析した。アメリカでは、すでにこの当該産業に対し、政府、学界、産業界からおおいに注目されてきているため、現在産業全体がすでに早期導入段

階を過ぎ、成熟市場に向かっているという分析がなされている。そのため、新たに児童早期教育産業に適したソフトウェア企業群が現れ、産業のイノベーションを牽引する一方、規模の経済を展開しやすい一般製品の開発・生産する企業が数多く見られている。またアメリカ国内では規模の経済を展開しにくい早期教育のサービス分野においては、グローバル展開する以前に国内で児童知能開発に絞った高品質なサービスを提供するという合理的な産業構造を形成しつつある。当該産業の成長による新たな産業イノベーションが期待されている。一方、中国においても戦略的というより需要リード的な市場の形成、産業の形成が発生している。このため、まず上記2ヶ国において、産業・市場調査を行いながら、日本の児童早期教育産業のイノベーションの可能性とグローバル実行戦略の構築に必要な情報を収集した。

下半期には収集できた情報に基づき、これまでの研究仮説に対する検証研究を行い、その結果を学会などで発表した。

第3段階 平成26年度(成果の確立およびフィードバック調査)

最終段階においては、前年度までに得られた研究資料、情報、データをカテゴリー化し、研究成果を確立するために多くのフィードバックを獲得する段階であった。学界において、論文発表・学科発表という形で有識者に成果を問い、フィードバックを求めてきた。それと並行して、本研究の調査企業への追跡調査および予測調査を行うことで、研究の関連性を一層強くしており、最終成果として一年後発表する予定である。

#### 4. 研究成果

教育学および経済学分野の長い研究

成果により、児童早期教育の開発に関して具体的なベネフィットおよび手法は解明されている (Known)。教育産業の1分野としての幼児総合ケアサービスの経営およびグローバル市場についても、ある程度知識が蓄積されてきている (Partly Known)。しかし、日本の幼児総合ケアサービスおよびメーカーが産業としてグローバル進出を図り、新たな産業を創出するという点に関しては、まったく新しい研究分野である (unknown)。本研究はこのunknownの分野を明らかにしてきた。

日本の既存の幼児総合ケアサービスおよびメーカーに産業イノベーションの可能性を示し、零細規模の「生成 消滅」という自生的な経営ではなく、規模の経済を図った産業競争力、グローバル市場でのグローバル競争力というパラダイム下で産業の創出とともに、企業の利益、雇用状況の向上、長年培われた技術およびノウハウを競争力として受け継がれていく戦略を立てる実証的な研究成果を挙げた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

井上葉子「アジア新興国における物流インフラの整備に関する私的考察～中国物流園區を中心に」『商学集志』、第82巻第4号、査読有、P58-75、2013年

井上葉子 A Comprehensive Study on Research Approaches to Supply Chain Risk Identification、『商学集志』、第82巻第2号、査読有、P45-58、2012年

〔学会発表〕(計3件)

井上葉子「中国企業のグローバルM & A についての研究 大手民間企業復星グループによる示唆」、国際ビジネス研究学会第21回全国大会、2014年11月3日、北海学園大学

井上葉子「日本市場における海外玩具メーカーのマーケティング戦略」、日本国際ビジネス研究学会全国大会、2012年10月28日、桜美林大学

Yoko Inoue 「A Contingency Fitness Perspective the Case of LEGO Global Strategy」

Paper Development Workshop, AIB Annual Conference, George Washington University, Washington DC, Jun 28<sup>th</sup>, 2012

〔図書〕(計1件)

井上葉子 (共著) 嶋正・東徹編著『現代マーケティングの基礎知識』第21章「グローバル・サプライチェーン・マネジメント」、2012年11月、創成社

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

井上 葉子 (INOUE, Yoko)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号：00339673